

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	南越前町商工会 (法人番号 5210005008285) 南越前町 (地方公共団体コード 184047)
実施期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日
目標	経営発達支援事業の目標 ① 管内小規模事業者への経営の分析、事業計画策定を基軸とした伴走型支援の実施 ② 品質・デザイン・サービスの改善と新規創出、DXへの対応による大手企業やチェーン店、インターネット販売業者との競争力の向上 ③ 外部専門家や経営支援機関との連携による経営課題の解決と経営発達の実現 ④ 南条 SA 周辺地域振興施設 道の駅「南えちぜん山海里」での販売と売上拡大を想定した商品開発、販売促進支援 ⑤ 北陸新幹線の敦賀延伸を見据え、関東をターゲットとした販売と売上拡大を想定した商品開発、販路開拓支援 ⑥ 町内若手経営者と連携した創業者、事業承継者の支援と育成
事業内容	経営発達支援事業の内容 3. 地域の経済動向調査に関すること RESAS（地域経済分析システム）や小規模事業者の景況調査を活用した地域経済動向の情報を公開し、管内小規模事業者の経営に活用する。 4. 需要動向調査に関すること 小規模事業者の商品・サービスにかかわる需要動向を調査・分析し、結果を事業者に提供することにより、今後の商品改良や販路拡大などにつなげる。 5. 経営状況の分析に関すること 経営の現状と強みや機会を認識し、実現可能性の高い事業計画策定時の基礎情報とする。 6. 事業計画策定支援に関すること 経済動向調査や需要動向調査、経営状況の分析結果を活用し、事業計画の策定を支援する。 7. 事業計画策定後の実施支援に関すること 事業計画の進捗状況や新たな課題について定期的に確認する。 8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 専門家派遣や展示会・ビジネス商談会への参加、DXへの取組を支援し、販路開拓などによる売上の拡大を実現する。
連絡先	南越前町商工会 〒919-0224 福井県南条郡南越前町西大道 19-42-10 TEL : 0778-47-2174 / FAX : 0778-47-2545 E-mail : mt-sci@mx6.fctv.ne.jp 南越前町 観光まちづくり課 〒919-0292 福井県南条郡南越前町東大道 29-1 TEL : 0778-47-8002 / FAX : 0778-47-3261 E-mail : kanmachi@town.minamiechizen.lg.jp

(別表1) 経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標	
1. 目標	
(1) 地域の現状及び課題	
① 現状	
■ 立 地 南越前町は、福井県のほぼ中央、嶺北地域の南端に位置し、北は越前市、越前町と池田町、東および南は岐阜県、滋賀県、西は敦賀市と日本海に接する 海・山・里の地形の変化に富んだ、自然豊かな町である。 平成17年1月1日に「海と緑と歴史の恵みに抱かれて、出会いから活力の花ひらく町」をスローガンに掲げて、旧南条町(平野部)と旧今庄町(山間部)、旧河野村(海岸部)の隣接する3町合併により誕生した。 町土面積は福井県全体の8.2%にあたる343.69㎢を有している。	
	地形は極めて急峻であり、総面積の約92%が山林で占められ、海岸部は標高差200～300mで平均斜度35度の甲楽城断層と呼ばれる断層海岸となっている。 冬は越前加賀海岸国定公園にも指定されている海岸線一帯に、凛と咲く可憐な越前水仙の花が咲き誇り、田倉川や鹿 ^か 蒜 ^{ひる} 川 ^{がわ} 等が合流した日野川が町の中央を南北に流れ、河川沿いに田園風景が広がっている。
気候は、平野部と山間部、海岸部とで大きく異なり、平野部は内陸型で比較的温かい気候だが、山間部は寒暖の差が激しく、県下有数の多雪地帯で、昭和51年には特別豪雪地帯(今庄地域のみ)に指定されている。一方海岸部では、対馬海流の影響により温暖な気候で、積雪はほとんどない。	
■ 人 口 直近(令和2年)の国勢調査(速報集計)によると総人口は10,009人となっている。昭和35年ピーク時点の人口18,331人と比べて55年間で8,322人、57.6%減少している。現在のペースで推移した場合、令和7年には9,222人になると推計され、 減少傾向が続いている。	

<人口の推移>



資料：国勢調査

※令和7年は国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

また、世帯数は昭和45年以降増加傾向となり平成12年には3,744世帯まで増加したものの、その後は減少に転じ直近では3,269世帯となっている。平均世帯人員は、昭和35年の4.9人から大幅な減少傾向となっており、平成27年には3.2人となり、核家族化が急速に進んでいる。

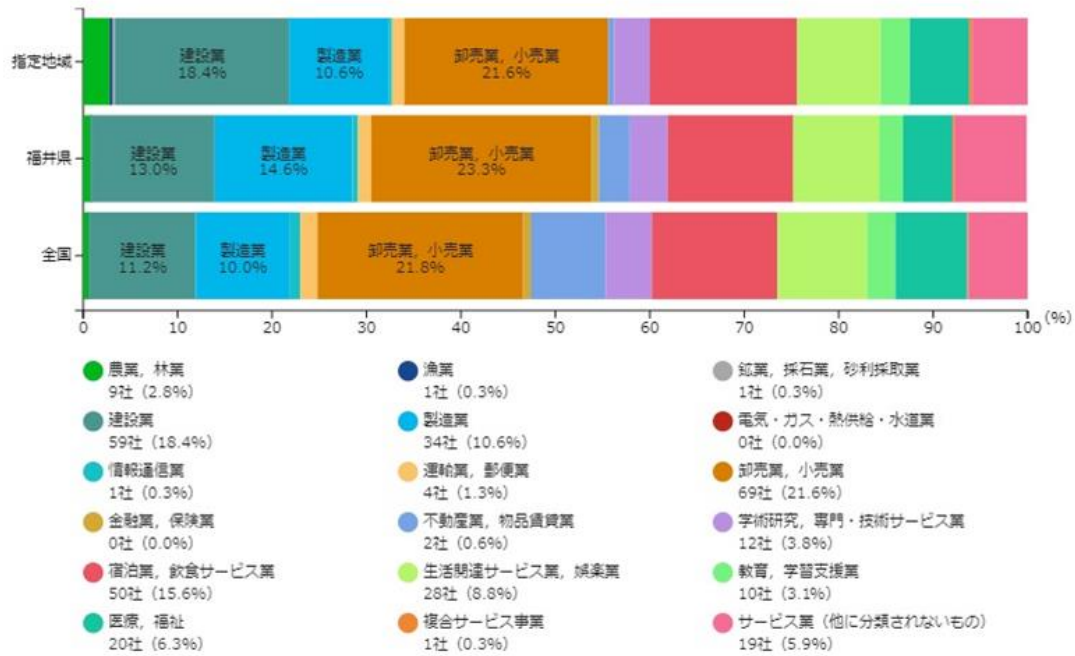
年齢構成は、直近の（平成27年）国勢調査による年齢5歳階級別の男女別人口構成をみると、男性では65歳～69歳、女性では85歳以上が最も多くなっている。子育て世代や生産年齢人口の中心となる20歳～49歳が少なく、それに伴い0歳～14歳の子ども数も減少しており、**少子高齢化**となっている。

■ 産 業

南越前町の産業構造は、企業所数でみると建設業（18.9%）、サービス業（5.9%）の割合が全国平均と比べて多い。また、従業員数でみると建設業（24.2%）、医療、福祉（16.9%）、建設業（13.8%）の割合が多い。一方、付加価値額で見ると、製造業（41.4%）、医療、福祉（21.9%）、卸売業、小売業（13.1%）、建設業（12.2%）となっており、全国平均と比較した場合、製造業、医療、福祉、建設業の割合が多い構造となっている。要するに、規模が大きい製造業（繊維工業）数社が、大きな付加価値を生んでいる。

企業数(企業単位) 2016年

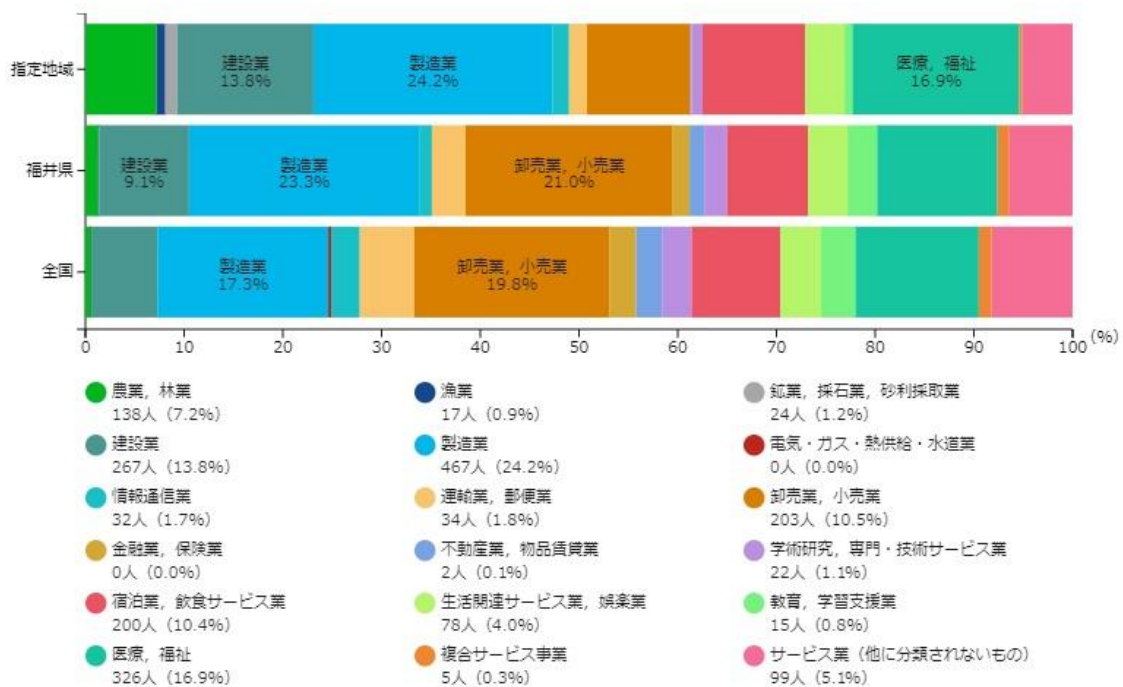
指定地域：福井県南越前町



【出典】RESAS・総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

従業者数(企業単位) 2016年

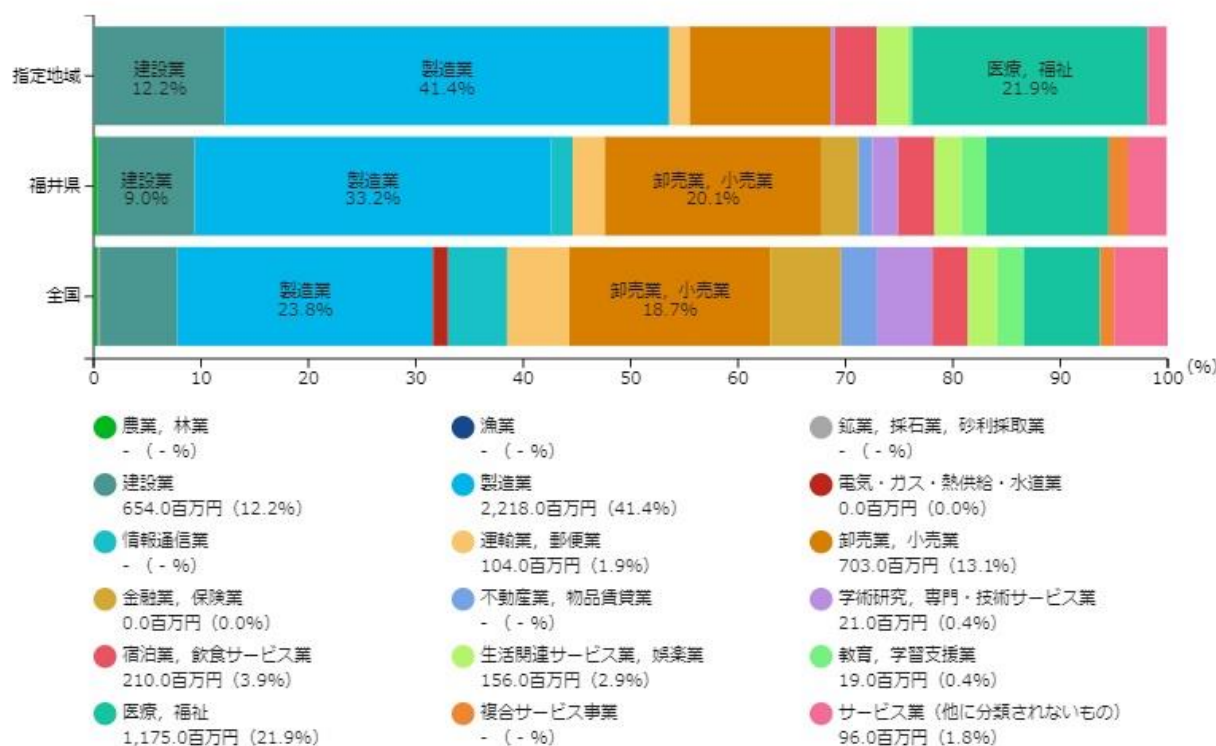
指定地域：福井県南越前町



【出典】RESAS・総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

付加価値額(企業単位) 2016年

指定地域：福井県南越前町



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

＜第1次産業の景況感＞

第1次産業のうち、農業は町の中央を南北に流れる日野川沿いの両岸に圃場整備された田園が広がり、稲作を中心に「そば」や「花はす」等が栽培されているほか、海岸部においては稲作に代わる振興作物として「梅」、「水仙」が栽培されているものの、担い手の不足、高齢化、鳥獣害被害により、主要農産物の生産量は減少傾向となっている。

河野地区を中心とした水産業は、近年の異常気象状況等により、漁業資源の減少、漁業関連施設の老朽化等により就業者は大きく減少している。

林業は、町土の約9割を占める山林で優良材のスギやヒノキが生産されているが、近年の木材価格の低迷と林家の減少により森林管理が困難になっている。



＜第2次産業の景況感＞

南越前町においては、北陸自動車道今庄インターチェンジや南条スマートインターチェンジの周辺に鯖波工業団地の整備を行い企業誘致に取り組んできたが、他の工業団地に比べて規模が小さく、3社のみの誘致にとどまり、第2次産業全体の就業人数の増加にはいたっていない。

＜第3次産業の景況感＞

商業については、商業集積度が低いことに加え、近年の消費者ニーズの多様化や近隣市への大型量販店の進出が背景にあり、年間商品販売額は大幅に減少している。

観光産業については、観光・レジャーの多様化等の社会的要因や、インバウンド対策の遅れなどにより、観光客は減少の一途をたどっていたが、平成29年4月に河野地区の北前船主の館 右近家一帯が「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前寄港地・船主集落～」として北前船に関連する11自治体とともに日本遺産に認定されたことにより、越前海岸の一大観光地として 観光客が訪れるようになった。しかし、令和2年の新型コロナウイルスの発生により、**観光客は再び減少**している。



■業種別の商工業者（うち小規模事業者）の推移

令和2年度現在の商工業者396事業者の内、小規模事業者が361事業者と全体の約91.1%を占めている。

また、小規模事業者の中では小売業及びサービス業が38.2%、建設業が30.1%となっており、3業種を合計するとおよそ7割に上る。

平成26年と比較すると全体として小規模事業者は20事業所の減少、その中で小売業が19事業所、製造業が8事業所、飲食・宿泊業が5事業所の減少となっており、**特に小売業の衰退が顕著となっている。**

＜管内商工業者（小規模事業者）の状況＞

業 種	平成 26 年度末	令和 2 年度末	増 減	増減率
建設業	109	109	0	100.0%
製造業	38	30	△8	78.9%
卸売業	6	7	1	116.7%
小売業	82	63	△19	76.8%
飲食・宿泊業	59	54	△5	91.5%
サービス業	72	75	3	104.2%
その他	15	23	8	153.3%
小規模事業者 合計	381	361	△20	94.8%
商工業者数	413	396	△17	95.9%

（出典：南越前町商工会）

■ 地区別の現状

<今庄地区（山間部）>

北国街道の宿場町として栄えた小売・サービスなどの商業が盛んな地域である。商業集積の進んだ都市部から離れている地理的要因を逆手にとって、域内の顧客を囲い込むことで経営を維持してきた。しかし、近年では周辺地域への交通の利便性の飛躍的な向上やITの普及などにより若年層を中心とした地域購買力の域外流出が進んでいる。



地域には、旧国鉄トンネル群が残っており、今庄駅で食べられたそばは、「今庄そば」として認知されるようになった。

特産品は、今庄そば、地酒、つるし柿、梅肉、鯖寿司、鯖焼きなど。

観光資源は、今庄宿、旧国道トンネル群など。

<南条地区（平野部）>

南越前町最大の人口を有する地区であるが、住民の約8割近くが大手スーパーや隣接市部を利用しており、地元小売業は苦戦を強いられている。

建築業の事業者が多い地区であり、工務店や一人親方を中心に、隣接する越前市と町内が主な商圈となっている。

特産品は、花ハス、自然薯など。

観光資源は、南条サービスエリア、花ハス公園など。



<河野地区（海岸部）>

日本海に面した観光業中心の河野地区において、旅館・民宿の廃業もしくは閉鎖が続いており、地域内の産業低迷と淘汰が進行している。

特産品は、鯖のへしこ、越前がに、越前水仙、河野梅など。

観光資源は、北前船主の館右近家など。

■ 交 通

道路は、北陸自動車道や国道8号、国道365号といった北陸地方と関西・中京方面を結ぶ道路が町の南北を縦走し、北陸自動車道今庄インターチェンジ、南条スマートインターチェンジおよび南条サービスエリアが設置されており、周辺地域への広域高速交通の利便性が確保されている。

福井県の嶺北地方と嶺南地方を結ぶ国道476号は、本町と敦賀市を結ぶ木ノ芽峠トンネルが平成16年3月に開通したことから、嶺南地域との交通の利便性が飛躍的に向上した。



町内主要道路・鉄道図

越前加賀海岸国定公園に指定されている海岸線に沿って、主に観光道路として利用されている越前・河野しおかぜラインが、国道305号や県道大谷杉津線と連絡し、敦賀市との間を結んでいる。

鉄道は、JR北陸本線が幹線道路と同様に南北に縦走し、町内には南条、湯尾、今庄、南今庄の4駅が設置され、福井市・越前市方面や敦賀市方面に向かう通勤通学をはじめとする日常生活に欠かせない役割を果たしている。

路線バスは、河野地域と越前市を結ぶ民間の路線バスが運行されている。また、地域内における公共交通として、住民利用バスを7路線運行している。

南越前町は、福井県の中心の位置にあり、交通網が発達している。

■ 南越前町総合計画の引用（商工・観光部分）

南越前町では総合計画の産業分野において以下の目標を掲げている。

<経営安定化支援の充実>

- ・町内事業者の安定した経営のため、社会経済状況に即した、必要かつ合理的な設備資金や運転資金の融資や利子補給を実施します。
- ・商工会と連携し、町内での消費喚起や人材確保のための支援を行います。
- ・地域資源を活用した新商品開発等の取組に対する支援を行います。

<事業承継者の育成>

- ・後継者不在の町内事業者等に対し、商工会と連携し相談窓口を設置します。また、関係団体にて実施される事業承継に関するセミナーの活用を促進します。
- ・事業承継に伴う新分野への参入や新規創業への支援を行います。

<南条SA周辺地域振興施設（道の駅）整備事業の推進>

- ・地理的条件を活かし、本町の玄関口および観光拠点として、施設利用による経済収入の確保や地域情報の発信による地域への誘導を図ります。

- ・地元の農林水産物、特産品の販売をはじめ、地域ならではの食も提供することにより、地域の魅力を発信するとともに、地元生産者の所得向上や流通の多様化を進め、地域経済の活性化や雇用の創出を図ります。
- ・安心して利用できる良質な休憩施設を提供するとともに、正確かつ迅速な道路情報の発信に努めます。

②課題

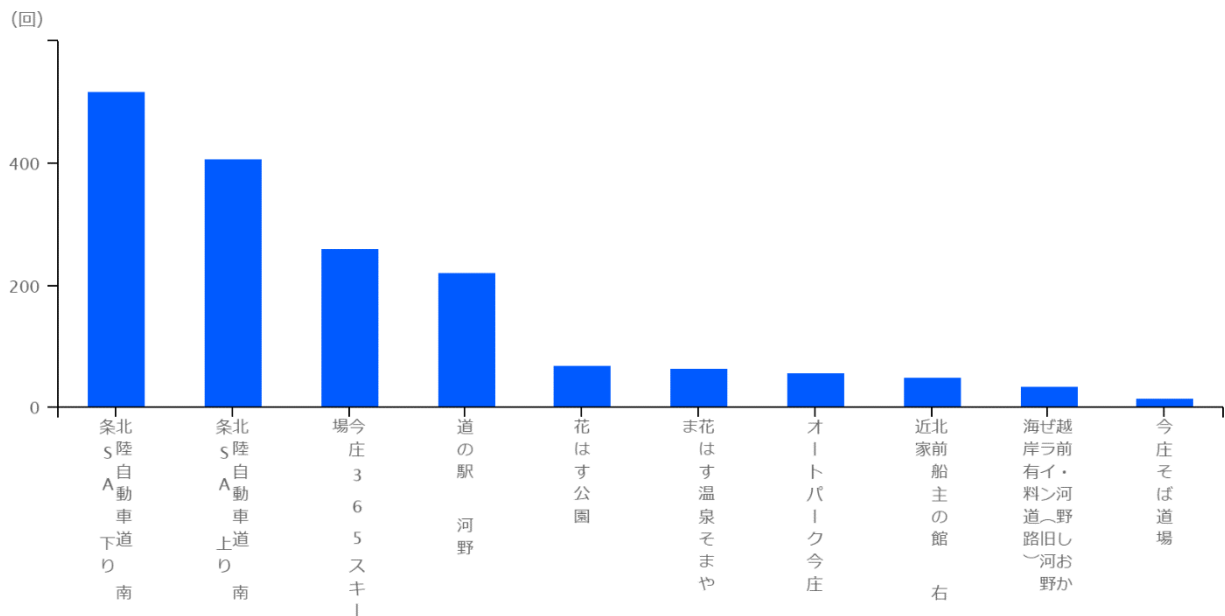
■ 南越前町＜全体・総論＞

南越前町は、福井県のほぼ中央に位置し、古来、海運、陸運の要所として栄え、現代においても町内にＪＲ北陸本線４駅が設置され、北陸自動車道今庄ＩＣ、南条ＩＣがある交通網の発達した町である。

現状は交通利便性の高さを活かし、自動車保有率の高いベッドタウンであるが、働く場所が少なく、若者の流出や消費の域外への流出を招いているため、自立的な経済体制の確立が求められる。

北陸自動車道の南条サービスエリアの上りは、年間約３９０万人が利用するが、地元特産品等の販売はほとんどない。

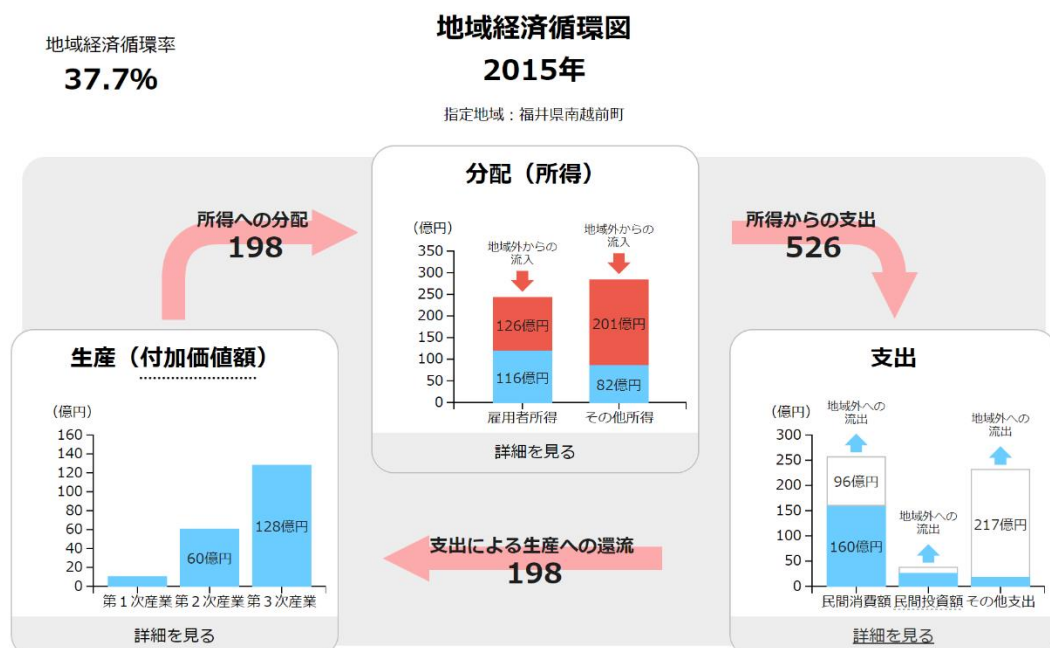
＜南越前町の目的地別検索回数一覧（２０１９年・休日・自動車）＞



（出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」）

また、地域経済循環図から読み解くと、南越前町の所得は半分以上を域外からに頼っており、逆に支出は総額の半分以上を域外へ流出させていることがわかる。これは南越前町の町民は福井市・越前市などの県内中心地域に働きに出て、また買い物なども域外であることが多いことが背景にある。これも南越前町のマクロ経済的課題である。

<地域経済循環図（南越前町・2015年）>



（出典：RESAS・環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）

■ 管内小規模事業者<小売業>

近年の管内小規模事業者は、特に小売業が厳しく、隣接する越前市、敦賀市に立地する**大手スーパーやチェーン店、インターネット販売店などとの競争激化、事業主の高齢化**などにより、事業所数が減少している。

地元小売業は、住民から近くて便利な店舗として、柔軟かつきめ細かなサービスといった強みを発揮することで、スーパーやインターネット販売店との競争に打ち勝つことが期待されるが、若手後継者がいる店舗は少なく、減少が止まらない状況となっている。

■ 管内小規模事業者<飲食・宿泊業>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、**令和2年より観光客が大幅に減少**し、飲食・宿泊業が大きな影響を受けている。

令和2年の南越前町の市町村別入込状況は、令和元年の71.8%となっており、福井県合計の62.6%よりは高くなっているが、影響は大きい。

市町村別入込状況（延べ人数）単位：千人

市町名	令和元年	令和2年	対前年比
福井市	4,204	2,445	58.2%
南越前町	701	503	71.8%
福井県合計	34,859	21,834	62.6%

（出典：福井県観光客入込数（推計））

また、**スマートフォンやパソコンの普及によるインターネットの台頭**により、価格や品質、サービスなどの比較や口コミ、評価、予約などが簡単にできるようになり、対応できる店舗と対応できない店舗で人気の格差が生じている。

■ 管内小規模事業者＜製造業＞

恵まれた自然が生み出す農林水産物（魚、かに、米、梅、そばなど）は豊富にあるが、これを活用して加工するなど、**付加価値を加えて製造する業者が少ない**。

南越前町商工会の調査によれば、近隣の地方自治体と比較した場合のふるさと納税における出品数も少ない現状である。

豊かな自然環境が育む農産水産物は豊富にあるが、それを加工するなど付加価値をつけて、製造し、個社及び地域の経済効果を高めるに至っていない現状がある。

ふるさと納税出品数（令和３年６月１日現在）

地方自治体	南越前町	美浜町	若狭町	おおい町	高浜町
商工会会員数	261	291	457	272	277
ふるさと納税出品数	62	1340	250	96	107

（出典：南越前町商工会）

この原因としては、小規模事業者のノウハウや資金力、人材が限られていることに加えて、コンビニやスーパー、南条サービスエリアで販売されている**大手メーカーの商品と比べて、品質、価格、ブランド力などで対抗できていない**現状がある。

■ 管内小規模事業者＜建設業＞

管内の建設業については、規模が大きく従業員数が多いところほど公共事業比率が高く、公共事業に依存している。近年の管内における公共工事は、北陸新幹線の敦賀延伸や新ごみ処理施設、道の駅「南えちぜん山海里」の建設など、大型の工事が多く、**事業者数の減少傾向はない**。

一方、小規模事業者には、一人親方の大工や小人数で営む工務店があり、大手ハウスメーカーなどとの競争が激化している。また、経営者が高齢化しており、請負単価が安い大手工務店の下請けとして、受注と売上の安定化を図っている。

今後は、**創業者や若手経営者の育成**に加えて、大手企業や大手ハウスメーカーに対抗できる品質やサービス、ニッチ分野における強みの強化などが必要になっている。

■ 管内小規模事業者＜サービス業＞

管内のサービス業は、理美容業やリラクゼーションサロン、エステなど、多様化する消費者ニーズを捉えて、**事業所数は増加**している。

しかし、隣接する越前市、敦賀市に立地する大手チェーン店のブランド力や画一的なサービス、低料金に対抗できずに、顧客が減少している店舗があり、経営者の高齢化も進んでいる。

今後、新規顧客として獲得したい地元住民についても、スマートフォンやインターネットを活用して情報を収集し、店舗を比較検討しているため、**SNSやインターネットの活用、DXへの対応**が必要となっている。

■ 南越前町商工会

商工業者数、会員数、小規模事業者数の減少が継続し、若手後継者の育成や創業支援による会員数の増加に寄与する経営支援が求められている。また、管内小規模事業者の経営を維持、継続、持続するために課題を解決し、大手企業やチェーン店との競争力向上を図る**伴走型経営支援が重要**となっている。

こういった経営支援を実現するために商工会職員の経営支援能力の向上が求められており、南越前町商工会が所属する福井県商工会連合会においては、人事権を一元化して商工会職員の教育、育成、経営支援能力の向上に取り組んでいる。

一方、商工会職員の県連合会への人事権の一元化に伴い、定期人事異動が実施されていることが

ら、商工会職員が蓄積した情報やノウハウが職員の異動により失われる懸念があり、経営支援業務の情報の一元化や蓄積、他の職員との共有、**外部専門家や経営支援機関との連携強化**が必要であると共に課題となっている。

(2) 小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

① 10 年程度の期間を見据えて

< 脅威 >

10 年後の南越前町は少子高齢化が進み、**さらなる人口減少が見込まれる。**

< 自然景観、歴史・文化の強みと機会（チャンス） >

一方、南越前町には、山海里が育む豊富な農林水産物や自然景観があり、観光資源が充実している。

また、平成 29 年に「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間 ～北前船寄港地・船主集落～」のストーリーが、令和 2 年に「海を越えた鉄道 ～世界へつながる 鉄路のキセキ～」のストーリーが日本遺産登録された。

令和 3 年には「越前海岸の水仙畑 糠の文化的景観」が重要文化的景観に、今庄宿が重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）に選定され、**自然景観や歴史と文化が評価されると共に注目されている。**

< 近年の管内の自然景観、歴史・文化の認定・登録 >

年	認定・登録 内容	機関・制度	町内地域
平成 29 年	荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間 ～北前船寄港地・船主集落～	文化庁・日本遺産	河野・ 右近家
令和 2 年	海を越えた鉄道 ～世界へつながる 鉄路のキセキ～	文化庁・日本遺産	今庄・ 今庄駅
令和 3 年	越前海岸の水仙畑 糠の文化的景観	文化庁・重要文化的 景観	河野・ 糠地区
令和 3 年	越前地方の豪雪地に発展した旧北陸道の宿 場町	文化庁・重要伝統的 建造物群保存地区	今庄・ 今庄宿

< 交通・インフラの強みと機会（チャンス） >

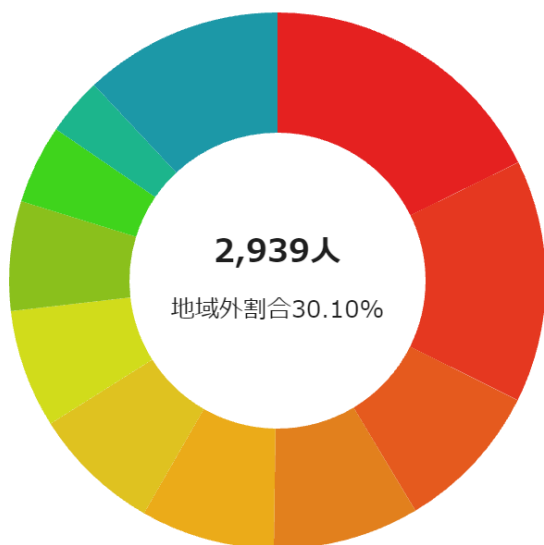
令和 3 年には、交通の要所であり年間 390 万人訪れる南条サービスエリア上りに隣接する**道の駅「南えちぜん山海里」がオープンした。**

道の駅の利用者は、主に現在も南越前町への来訪が多い中京、関西（下記データ参照）在住の観光客や地元住民を想定しており、高速道路利用者の流入と新たな観光地化を図り、農産物や特産品等の販売増加により地域経済の活性化に資することが期待される。



（道の駅「南えちぜん山海里」完成イメージ 出典：南越前町）

<滞在人口の地域別構成割合（2019 年 8 月 休日 14 時）>



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 愛知県 521人（17.73%）
- 2位 大阪府 430人（14.63%）
- 3位 京都府 266人（9.05%）
- 4位 石川県 259人（8.81%）
- 5位 兵庫県 237人（8.06%）
- 6位 滋賀県 228人（7.76%）
- 7位 岐阜県 210人（7.15%）
- 8位 富山県 194人（6.60%）
- 9位 東京都 140人（4.76%）
- 10位 奈良県 102人（3.47%）
- その他 352人（11.98%）

（出典：株式会社N T T ドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計@」総務省「平成 27 年国勢調査」）

また、令和 5 年には国道 417 号冠山峠道路全面開通（中京からのアクセス向上）、令和 6 年には北陸新幹線敦賀延伸（関東からのアクセス向上）、令和 8 年には、中部縦貫道路の開通（中京からのアクセス向上）が予定され、さらに交通網の整備が進むと共に、**都市部からのアクセス時間短縮による観光客と交流人口の増大が期待されている。**



（北陸新幹線プロジェクト 出典：J R 西日本）



(中部縦貫自動車道、冠山峠道路開通予定 出典：福井県)

<交通・インフラの開通・新設>

年	開通・新設 内容	交通・インフラ	増加する主な顧客ターゲット圏
令和3年	道の駅「南えちぜん山海里」	南条サービスエリア上り	中京・関西・福井
令和5年	国道417号冠山峠道路全面開通	国道417号	中京
令和6年	北陸新幹線敦賀延伸	新幹線JR西日本	関東
令和8年	中部縦貫自動車道	高速道路	中京

管内小規模事業者は、この機会をチャンスと捉えて、**関東、中京、関西といった都市部への販路を拡大**しながら、大手企業やチェーン店、インターネット販売業者との競争力を強化し、**経営基盤の充実や事業の発展に取り組む**ことが望まれる。

② 南越前町総合計画との連動性・整合性

南越前町総合計画が掲げる「経営安定化支援の充実」、「事業承継者の育成」、「企業誘致の促進」、「南条SA周辺地域振興施設（道の駅）整備事業の推進」については、南越前町商工会の経営発達支援計画及び小規模事業者への伴走型経営支援と内容が重複しており、お互いの相乗効果が図られる。

③ 商工会としての役割

南越前町商工会は、平成の市町村合併に伴い、今庄商工会、南条商工会、河野商工会の3つの商工会が合併して、平成19年に設立認可した商工会である。合併前の3商工会は昭和15年から昭和33年に設立され、長年、地域に根ざした小規模事業者支援に取り組んできた。

しかしながら、従来の経営改善普及事業を実施するだけでは、現状の当該地域が抱える課題を解決しきれていない現状があり、経営発達支援計画並びに小規模事業者への伴走型経営支援に取り組むことで現状を打破する。

具体的には、商工会職員の経営支援能力向上を実現すると共に、巡回訪問や窓口相談、セミナーの開催、経営支援機関との連携などを通じて、経営分析などにより管内小規模事業者の現状や課題を認識し、事業計画の策定や進捗管理、専門家の派遣などの伴走型経営支援を通じて、管内小規模事業者の課題の解決や経営の持続、経営基盤の充実、販路開拓、競争力強化に取り組む。

(3) 経営発達支援の目標

南越前町商工会では、地域の現状と課題、南越前町の総合計画、小規模事業者の長期的な振興のあり方を踏まえ、管内小規模事業者への**経営の分析、事業計画策定を基軸とした伴走型経営支援を実施**する。

また、**外部専門家や経営支援機関との連携により、小規模事業者が抱える課題を解決**すると共に、提供する商品・サービスなどを改善し、地域外の大手企業やチェーン店、インターネット販売業との**競争力の向上**を図る。

さらには、南条 SA 周辺地域振興施設 道の駅「南えちぜん山海里」のオープンや北陸新幹線の敦賀延伸といった**今後予定されるインフラ、交通網の整備をチャンスと捉え**、売上増加を目的とした商品開発、販路開拓を支援し、関東などの都市部への販路拡大を実現する。

- ① 管内小規模事業者への経営の分析、事業計画策定を基軸とした伴走型支援の実施
- ② 品質・デザイン・サービスの改善と新規創出、D X への対応による大手企業やチェーン店、インターネット販売業者との競争力の向上
- ③ 外部専門家や経営支援機関との連携による経営課題の解決と経営発達の実現
- ④ 南条 SA 周辺地域振興施設 道の駅「南えちぜん山海里」での販売と売上拡大を想定した商品開発、販売促進支援
- ⑤ 北陸新幹線の敦賀延伸を見据え、関東をターゲットとした販売と売上拡大を想定した商品開発、販路開拓支援
- ⑥ 町内若手経営者と連携した創業者、事業承継者の支援と育成

このような取組により、管内小規模事業者の維持と増加を図ると共に、消費の地域外流出を食い止め、交流人口の増加による地域経済への波及効果の拡大と活性化を実現する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和4年4月1日～令和9年3月31日）

(2) 目標達成に向けた方針

① 管内小規模事業者への経営の分析、事業計画策定を基軸とした伴走型支援の実施

管内小規模事業者へ商工会職員による定期的巡回訪問、窓口相談、チラシ送付、セミナー開催を通じて、経営の分析、事業計画策定を実施し、経営への活用と浸透を図る。

小規模事業者持続化補助金といった経営の分析、事業計画策定を伴う補助金申請時には、経営指導員や商工会職員任せにならないよう小規模事業者への説明と指導を行う。

② 品質・デザイン・サービスの改善と新規創出、DXへの対応による大手企業やチェーン店、インターネット販売業者との競争力の向上

大手企業やチェーン店、インターネット販売業者との競争力を向上するため、管内小規模事業者の品質・サービス・デザインの創出と改善、DXへの対応を支援する。これらの課題について、経営指導員や商工会職員のみで対応が困難な場合は、外部専門家、経営支援機関と連携して支援し、小規模事業者の競争力向上を実現する。

③ 外部専門家や経営支援機関との連携による経営課題の解決と経営発達の実現

福井県商工会連合会が認定する専門相談員といった、知識、経験ともに豊富な人材を活用することで、経営指導員や商工会職員のみで対応が困難な専門的な課題解決と経営発達を実現する。

また、事業承継などの複雑かつ専門的な課題については、福井県事業承継・引継ぎ支援センターといった専門的な支援機関との連携を図り支援する。

④ 南条 SA 周辺地域振興施設 道の駅「南えちぜん山海里」や都市部での販売を想定した商品開発、販売促進支援

令和3年10月の南条サービスエリア周辺地域振興施設（道の駅）オープンをチャンスと捉え、ここでの販売増加を目的とした商品開発、販売促進を支援し、想定される中京・関西方面の観光客や地元住民、福井県民を顧客ターゲットとして、売上の拡大を図る。

⑤ 北陸新幹線の敦賀延伸を見据え、関東をターゲットとした販売と売上拡大を想定した商品開発、販路開拓支援

令和6年の北陸新幹線の敦賀延伸を見据え、増加するであろう関東圏からの観光客をターゲットとした商品開発、販路開拓支援を支援し、売上の拡大を図る。

⑥ 町内若手経営者と連携した創業者、事業承継者の支援と育成

町内若手経営者の団体である南越前町商工会青年部と経営指導員などの商工会職員が連携して、創業者や事業承継者の掘り起こしと情報の共有、経営の支援を行う。創業計画や事業承継計画の策定支援を基軸として、事業資金や補助金の調達、地域事業者の紹介とマッチング、地域情報の提供などの伴走型支援を実施する。

I. 経営発達支援事業の内容

3. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

当商工会では経済動向調査に関する事業として、全国商工会連合会と連携して、4半期ごとに町内15事業者に対して中小企業景況調査を実施している。

[課題]

中小企業景況調査の結果は、回答した事業所へ情報提供しているが、他の小規模事業者への情報提供や活用については実施していない。また、関係機関からの調査や統計データ、ビックデータの活用は、事業所の求めに応じ単発的に提供するに留まっているため、支援事業者事業者への情報提供と有効活用が課題である。

(2) 目標

	公表方法	現行	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
①地域の経済動向分析の公表回数	H P 掲載	未実施	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
②景気動向分析の公表回数	H P 掲載	未実施	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回

(3) 事業内容

① 地域の経済動向分析（国が提供するビックデータの活用）

R E S A S（地域経済分析システム）を活用した地域経済動向の分析結果や情報を巡回時やホームページにおいて広く情報発信を行い、効果的な経済活性化を目指す。

【調査手法】経営指導員がR E S A S（地域経済分析システム）を活用し、地域の経済動向分析を実施する。

【調査項目】経済全般 — 地域経済循環図

商業・観光 — 指定地域の目的別一覧

滞在人口の地域別構成割合

居住都道府県別の延べ宿泊者数の構成割合

※ 上記の分析を総合的に分析し、事業計画策定支援等に反映する。

② 景気動向分析（中小企業景況調査）

全国商工会連合会と連携して製造・建設・小売・サービス等業種別の業況、採算、設備投資計画の有無等の動向を四半期毎に調査し、その結果を定期的に、業界の動向に関する情報として、調査対象者に冊子にて調査対象事業所へ提供していたが、より広く周知・活用できるようホームページで公表するとともに、職員間で情報共有を図り、巡回訪問や窓口相談の際に広く情報提供を行う。

【調査手法】商工会の職員が巡回訪問にて、調査票を配布し回収する

【調査対象】管内小規模事業者：15 者×4 回＝60 回

【調査項目】景況判断、売上高、採算性、資金繰り、設備投資、経営上の問題等

（４）成果の活用

- ・情報収集・調査した結果は南越前町商工会ホームページにて掲載し、広く管内事業者等に周知する。
- ・職員間で情報共有を図り、巡回訪問や窓口相談を行う際の参考資料とする。

4. 需要動向調査に関すること

（１）現状と課題

〔現状〕

小規模事業者が全体の約 91.1%を占める当地域においては、上場企業や都市部を中心に取引を営む一部の事業者を除いたその多くが、取引先・仕入先からの情報をもとに受発注を行い、また、馴染み客をベースとして顧客の声（ニーズ）を感覚的に捉えながら経営を行っている。

〔課題〕

本商工会においては、小規模事業者の商品についてのアンケート調査を実施したことはあるが、その実施は単発的であり、商品の改善に結びついたものではなかった。

今後は、定期的に実施すると共に、顧客ターゲットや市場を選定したうえで調査し、商品の改善や改良の参考にする。

（２）目標

	現行	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
①地域消費者需要動向調査対象事業者数	未実施	3 者	3 者	3 者	3 者	3 者
②都市部消費者需要動向調査対象事業者数	未実施	5 者	5 者	5 者	5 者	5 者

（３）事業内容

① 地域消費者需要動向調査

南越前町の特産品、特産品を材料とした商品などを取り扱う管内小規模事業者が、令和3年10月に北陸自動車道南条サービスエリア上に隣接してオープンした道の駅「南えちぜん山海里」を調査場所として、需要動向調査を年 1 回実施する。

管内小規模事業者が取り扱う商品や特産品に対して、**道の駅の来訪者の直接的な意見や声を収集**し、結果をとりまとめて小規模事業者に提供することにより、**商品改良や販売促進等に活用する。**

【調査手法】

(情報収集) 道の駅「南えちぜん山海里」の来訪者に対して、聞き取り調査を行う。

(情報分析) 調査結果は、外部の中小企業診断士などの指導に基づき、経営指導員等が分析を行う。

【サンプル数】 来場者より50人

【調査項目】 ①見た目（パッケージデザイン・色）、②内容 ③大きさ（分量）、④価格、⑤用途、⑥取引条件（調査対象がバイヤーの場合のみ）、⑦その他

【調査結果の活用】

調査結果は経営指導員等により当該事業者に対して直接説明する形でフィードバックし、更なる改良等を行う。

② 都市部消費者需要動向調査

南越前町の特産品、特産品を材料とした商品などを取り扱う管内小規模事業者が、**関東などの都市部の消費者を対象**として、東京ドームや東京国際会議場（ビッグサイト）、日本コンベンションセンター（幕張メッセ）などで開催される展示会やビジネス商談会において、需要動向調査を年1回実施する。

管内小規模事業者が取り扱う商品や特産品に対して、**関東在住者の直接的な意見や声を収集**し、結果をとりまとめて小規模事業者に対して提供することにより、**商品改良や販路拡大等に活用する**。

【調査手法】

(情報収集) 地域外の消費者やバイヤーを対象とした展示会、ビジネス商談会において、来場者に聞き取り調査を行う。

(情報分析) 調査結果は、外部の中小企業診断士などの指導に基づき、経営指導員等が分析を行う。

【サンプル数】 来場者より50人

【調査項目】 ①見た目（パッケージデザイン・色）、②内容 ③大きさ（分量）、④価格、⑤用途、⑥取引条件（調査対象がバイヤーの場合のみ）、⑦その他

【調査結果の活用】

調査結果は経営指導員等により当該事業者に対して直接説明する形でフィードバックし、更なる改良等を行う。

5. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

当商工会では、経営改善普及事業の一環である小規模事業者経営改善資金（マル経）の金融斡旋や、小規模事業者持続化補助金を主とした補助金申請支援などを通じて経営状況の分析を行ってきた。

[課題]

管内の小規模事業者の経営分析については、商工会職員任せが多く、自社の認識が不十分となっている。今後は、小規模事業者の自社認識が必要である。

また、商工会が実施する経営分析については、補助金の申請や資金調達が主な目的となっており、小規模事業者自らが経営状況を認識し、課題や問題の解決、収益性の拡大、経営の効率化などへの活用が少ない。今後は、分析した結果の経営への活用が必要である。

(2) 目標

	現行	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
①巡回訪問・窓口相談による経営分析事業者数	25 者	25 者	25 者	25 者	25 者	25 者
②専門家派遣・経営支援機関との連携による経営分析事業者数	未実施	2 者	2 者	2 者	2 者	2 者
③経営分析セミナー開催件数	未実施	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
④経営分析セミナー参加事業者数	未実施	5 者	5 者	5 者	5 者	5 者

(3) 事業内容

経営分析については、**経営指導員や外部専門家が定性分析と定量分析を実施**する。

【対象者】 経営に前向きである管内小規模事業者、経営分析セミナー参加者

【分析項目】 定性分析：業務内容、企業沿革、取引先、SWOT分析
(外部環境のチャンスと脅、内部環境の強み弱み)、
3C分析(顧客、商圈、市場、競合、自社)
定量分析：財務分析(売上推移、利益推移、比率分析)
売上構成(商品・サービス別、顧客別、月次)
利益構成(商品・サービス別、顧客別)

【分析手法】 定性分析について、SWOT分析フォーム、3C分析フォーム、マル経推薦書、各種補助金申請フォームなどを活用し、分析を行う。
定量分析について、中小企業基盤整備機構「経営自己診断システム」などを活用して分析を行う。

① 巡回訪問・窓口相談

経営指導員による経営改善普及事業の一環として小規模事業者経営改善資金(マル経)の金融斡旋や、小規模事業者等持続化補助金をはじめとした補助金申請支援などの機会を通じて経営状況の分析を実施する。

【分析事業者数】 年25者以上

一方、巡回訪問・窓口相談による経営分析については、補助金の申請や資金調達が主な目的となる傾向があるために、小規模事業者自らが経営改善につなげるという意識が希薄となる。よって、外部専門家や経営支援機関との連携により、経営分析を実施すると共に、経営分析セミナーを開催し、経営分析の活用について小規模事業者の意識の向上を図る。

② 専門家派遣・経営支援機関との連携

事業承継などより専門的な課題を抱える小規模事業者に対しては、外部の中小企業診断士などの専門家に依頼や経営支援機関と連携し、対象小規模事業者に派遣することで経営分析を実施する。

【分析事業者】年2者以上

③ 経営分析セミナーの開催

外部の中小企業診断士などに依頼し、経営分析セミナーを開催することで、管内小規模事業者の課題の解決や経営の持続、経営基盤の充実、販路開拓、競争力強化への活用を図る。

【募集方法】 募集チラシやホームページへの情報掲載により募集

【開催回数】 年1回

【参加事業者】 1回の開催につき5者以上

(4) 分析結果の活用

- ・ 高度かつ専門的な課題は、中小企業診断士など専門家と連携して原因の追究と解決を図る。
- ・ 分析結果は、小規模事業者へフィードバックして、次のステップである実現可能性の高い事業計画策定時の基礎情報とする。
- ・ 分析結果を電子データ化し情報共有することで、経営指導員等のスキルアップに活用する。

6. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

〔現状〕

当商工会の管内小規模事業者に対する事業計画策定支援は、経営分析同様、経営改善普及事業を通じた補助金申請業務が主となっている。

〔課題〕

管内の小規模事業者の事業計画策定については、商工会職員任せになっている傾向があり、補助金の獲得が目的となっている。また、課題の解決や販路開拓、新規顧客の獲得、売上拡大といった経営力向上への活用が十分ではない。今後は、経営力向上への活用が必要である。

管内小規模事業者のDXへの取組については、格差が生じており、例えば、GoogleマイビジネスやSNSなどの口コミを参考に経営を改善し、情報の発信にも活用している事業所がある一方、大多数の小規模事業者は活用ができていない。今後は、より多くの小規模事業者がDXに取組み、経営の改善を行う必要がある。

(2) 支援に対する考え方

事業計画の策定については、販路開拓や新事業展開、売上の拡大や利益率の向上にかかわる計画の定量化と進捗管理に有効である。よって、事業計画策定をいかに効果的に経営に反映させるかが重要となるので、経営指導員及び商工会職員の意識の改革や取組はもちろん、**経営支援機関との連携や外部専門家を活用**するなどして、普及促進を図る。

また、事業計画策定により事業の拡大や経営力の向上を実現している経営者を講師としたセミナーを開催することで、事業計画策定の有効性を啓発する。

事業計画の策定にあたっては、地域の経済動向調査、需要動向調査のデータを参照し、経営状況の分析を活用する。

さらには、DXに向けたセミナーを行い、小規模事業者の競争力の維持・強化を目指す。

(3) 目標

	現行	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
①D X推進セミナー開催回数	—	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
②D X推進専門家派遣	—	2 者	2 者	2 者	2 者	2 者
③巡回訪問・窓口相談による事業計画策定事業者数	25 者	25 者	25 者	25 者	25 者	25 者
④事業計画策定セミナーによる事業計画策定事業者	—	5 者	5 者	5 者	5 者	5 者
⑤専門家派遣・経営支援機関との連携による事業計画策定事業者数	—	2 者	2 者	2 者	2 者	2 者

(4) 事業内容

経営状況の分析を実施した小規模事業者を対象として、事業の拡大や経営力の向上に資する実現可能性が高い事業計画を策定する。また、DXに向けたセミナーを行い、**小規模事業者の競争力の維持・強化**を目指す。

① D X推進セミナーの開催

D Xに関する意識の醸成や基礎知識を習得するため、実際にD Xに向けたI Tツールの導入やW e bサイト構築等の取組を推進していくために、セミナーを開催する。

【支援対象】管内の事業承継者、創業者、若手経営者など

【募集方法】募集チラシやホームページへの情報掲載により募集

【講師】福井県商工会連合会の専門相談員など

【開催回数】年1回

【カリキュラム】SNSの活用、アプリケーションの活用、クラウドサービスの活用など
小規模事業者の経営に役立つ内容を、参加者のニーズを参考に決定

【参加者数】1回の開催につき5者以上

② D X推進専門家派遣

セミナーを受講した事業者や管内の意欲の高い小規模事業者に対しては、経営指導員、商工会職員による相談対応・経営指導において、必要に応じてI T専門家派遣を実施する。

【支援対象】D X推進セミナーの受講者、D Xに対して前向きな管内の小規模事業者

【派遣事業者数】年2者以上

【専門家】福井県商工会連合会の専門相談員など

③ 巡回訪問・窓口相談による事業計画策定事業者数

経営指導員による経営改善普及事業を通じて、小規模事業者持続化補助金をはじめとした補助金申請支援などの機会を通じて事業計画策定を実施する。

【支援対象】経営状況の分析を行った管内小規模事業者

【策定事業者数】年25者以上

④ 事業計画策定セミナーによる事業計画策定事業者

事業計画策定により事業の拡大や経営力の向上を実現している経営者を講師として、管内小規模事業者の意識の向上を図る。経営指導員が参加者の事業計画策定をサポートする。

【支援対象】経営状況の分析を行った管内小規模事業者、事業承継者、創業者、若手経営者

【募集方法】募集チラシやホームページへの情報掲載により募集

【講師】経営者、中小企業診断士など

【開催回数】年1回

【カリキュラム】事業計画策定の事例、作ってみよう事業計画など

【参加事業者数】1回の開催につき5者以上

⑤ 専門家派遣・経営支援機関との連携による事業計画策定事業者数

事業承継などのより専門的な課題を抱える小規模事業者に対しては、外部の中小企業診断士などの専門家や経営支援機関と連携して支援し、事業計画策定を支援する。

特に、事業承継にかかわる事業計画策定については、重点的に支援するため、福井県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して支援する。

【支援対象】経営状況の分析を行った管内小規模事業者、事業承継者、創業者、若手経営者

【連携先】福井県商工会連合会の専門相談員、福井県事業承継・引継ぎ支援センター

【策定事業者数】年2者以上

7. 事業計画策定後の実施支援に関すること

事業計画を策定した小規模事業者を対象として、経営指導員による**事業進捗確認のためのフォローアップを定期的に実施**する。

【支援対象】事業計画を策定した管内小規模事業者

(1) 現状と課題

[現状]

事業計画策定後のフォローアップについては、他の経営支援業務のついでに実施している。

[課題]

フォローアップは、場当たりのようになっており、今後は、定期的なフォローアップが必要である。

(2) 支援に対する考え方

今後は、事業策定を実施した小規模事業者支援名簿を整理して、経営指導員による巡回訪問や窓口相談を通じて、定期的にフォローアップを実施し、新たな課題や問題、事業進捗を確認する。

新たな課題や問題が発覚した場合は、中小企業診断士などの専門家派遣や経営支援機関と連携して課題解決を図る。

また、事業計画の策定支援については、売上の拡大及び利益率の向上を想定しており、実現可能性を追求しているため、対象小規模事業者の財務状況を確認すると共に、半数以上の事業拡大を目標とする。

(3) 目標

	現状	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
①フォローアップ 対象事業者数	—	32 者	32 者	64 者	64 者	64 者
②頻度（延回数）	—	年 1 回 32 回	年 1 回 32 回	年 1 回 64 回	年 1 回 64 回	年 1 回 64 回
③売上増加事業者数	—	10 者	10 者	20 者	20 者	20 者
④利益率 5%以上増加の 事業者数	—	10 者	10 者	20 者	20 者	20 者

(4) 事業内容

事業計画の策定を支援した全ての事業者を対象として、経営指導員による経営改善普及事業を通じて、実施する。

定期的なフォローアップを確実に実施するために、事業計画策定支援名簿並びにフォローアップ実施チェックリストを作成して活用する。

フォローアップの実施については、事業計画策定後、1 年後と 3 年後に定めて実施し、その他、小規模事業者の要請があった場合は、追加で実施する。

また、経営指導員のフォローアップにより、新たな課題や事業進捗の遅延などが認められた場合には、別途、中小企業診断士などの専門家を派遣し、計画を修正や課題の分析、解決策の提案などの支援を実施する。

【支援対象】 事業計画の策定を支援した全ての事業者

【実施時期】 事業計画策定後 1 年後及び 3 年後

【実施回数】 年 1 回

【実施方法】 経営指導員など商工会職員による巡回訪問・窓口相談
フォローアップ名簿、チェックリストを活用して実施

【実施内容】 売上、利益、利益率、事業の進捗、現状の課題など

【専門家】 中小企業診断士、福井県商工会連合会の専門相談員など

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

当商工会では、南条サービスエリアの下りに隣接するレインボーパーク南条にて、管内小規模事業者一同が会して実施する一大イベント「南越前町ふれあい産業物産フェア」を毎年実施してきた。

[課題]

豊富な農林水産物を活用して加工するなど、付加価値を加えて販売する業者が少なく、南条サービスエリアの利用者に対して効果的に地域特産品を提供できていない現状にある。

この原因としては、小規模事業者のノウハウや資金力、人材が限られていることに加えて、コンビニやスーパー、南条サービスエリアで販売されている大手メーカーの商品と比べて、品質、価格、ブランド力、デザインなどで対抗できていない現状がある。今後は、大手メーカーなどと比較しても遜色がない、デザイン、品質などの向上が必要である。

また、商工会が毎年主催してきた「南越前町ふれあい産業物産フェア」は、南条サービスエリアからの流入は少なく、結果的に地域住民に対するイベントとなったため、小規模事業者の新た

な需要の開拓に寄与する効果は限られていた。令和 3 年 10 月に北陸自動車道南条サービスエリア上に隣接して道の駅「南えちぜん山海里」がオープンしたため、今まで実施してきた「南越前町ふれあい産業物産フェア」の中止や見直しが検討されている。

今後予定されている北陸新幹線の敦賀延伸と、国道 417 号冠山峠道路の全面開通による交通網の整備による観光客、交流人口の拡大に向けて、既存商品の改良や新商品の開発といった新たな需要の開拓に寄与する事業が望まれる。

管内小規模事業者の D X を活用した販売促進、販路開拓については、SNS やホームページを活用して取り組んでいる小規模事業者はあるが、まだ少数派となっている。

(2) 支援に対する考え方

当町では、令和 3 年 10 月に年間 390 万人が利用する北陸自動車道南条サービスエリアに隣接して、南越前町地域振興施設 道の駅「南えちぜん山海里」がオープンしたことから、ここへの出品を見据えて、**新たな販路に対応する新商品開発や既存商品のブラッシュアップを支援**する。

また、**関東、中京、関西といった地域外への新たな需要の開拓**として、東京ドームや東京国際会議場（ビッグサイト）、日本コンベンションセンター（幕張メッセ）などの都市部で開催される展示会やビジネス商談会への参加を支援する。

さらには、商工会の H P 作成サービス「G o o p e（グーペ）」や SNS を活用した販売促進や販路開拓をすすめ、管内小規模事業者の D X による販売促進を支援する。

(3) 目標

	現状	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
①専門家による新商品開発・既存商品ブラッシュアップ支援件数	0 者	3 者	3 者	3 者	3 者	3 者
②展示会やビジネス商談会への参加事業数	0 者	5 者	5 者	5 者	5 者	5 者
売上額／社	—	10 万円	10 万円	10 万円	10 万円	10 万円
成約件数／社	—	1 者	1 者	1 者	1 者	1 者
③G o o p e（グーペ）による販売促進支援	3 者	4 者	4 者	4 者	4 者	4 者
売上増加者	—	2 者	2 者	2 者	2 者	2 者
④SNS による販売促進支援	—	4 者	4 者	4 者	4 者	4 者
売上増加者	—	2 者	2 者	2 者	2 者	2 者

(4) 事業内容

① 専門家による新商品開発・既存商品ブラッシュアップ支援

小規模事業者のノウハウや資金力、人材が限られていることに加えて、コンビニやスーパー、南条サービスエリアで販売されている大手メーカーの商品と比べて、品質、価格、デザイン、ブランド力、I T への対応などで対抗できていない現状がある。この対策として、経営分析を実施し事業計画を策定して新事業や新商品開発、販路開拓に取り組む小規模事業者には、経営指導員と専門家が連携して、商品・サービス、販売促進などのブラッシュアップを行う。

ブラッシュアップは、中小企業診断士やデザイナー、フォトグラファーなど、商品・サービスの

課題に応じた専門的知識をもつ専門家を派遣し、競争力強化による新たな需要開拓を実現する。

- 【対象者】 事業計画の策定を支援した全ての事業者、事業承継者、創業者、若手経営者
(特に既存商品の見直しや新商品開発を行っている小規模事業者)
- 【実施内容】 新商品開発・既存商品のブラッシュアップ
広告宣伝やパッケージの見直し、チラシ作成、インターネットの活用、
価格や内容の見直しなど
- 【専門家】 中小企業診断士、デザイナー、フォトグラファー、ITコーディネーターなど

② 展示会やビジネス商談会への参加 (BtoB、BtoC)

関東、中京、関西といった地域外への新たな需要の開拓として、東京ドームや東京国際会議場(ビッグサイト)、日本コンベンションセンター(幕張メッセ)など都市部で開催される展示会やビジネス商談会への参加を支援する。

参加する展示会やビジネス商談会については、支援企業の目的や属性によって効果が変わるため、年度ごと、支援企業ごとに選定する。

地域外への新たな需要の開拓に寄与することを目標として、関東、中京、関西の方をメインターゲットとして実施する。

- 【対象者】 事業計画の策定を支援した全ての事業者、事業承継者、創業者、若手経営者
(特に既存商品の見直しや新商品開発を行っている小規模事業者)
- 【想定される物産展】 「ふるさと祭り東京 ～日本のまつり・故郷の味～」
- 【展示会の概要】 毎年1月に東京ドームで開催される、大規模な全国各地の物産展
- 【来場者数】 443,237人(令和2年実績)
- 【出展者数】 300小間

③ G o o p e (グーペ) による販売促進支援 (BtoC)

事業計画の策定を支援した事業者であって、特に販路や顧客の新規獲得を目指す小規模事業者に対し、商工会が提供するホームページ作成サービスである「G o o p e (グーペ)」を活用することで、インターネット販売に新規参入するなど、地域の小規模事業者の販路開拓を支援する。

- 【対象者】 事業計画の策定を支援した全ての事業者、事業承継者、創業者、若手経営者
(特に販路や顧客の新規獲得を目指す小規模事業者)
- 【募集方法】 巡回や窓口での周知、チラシ配布
- 【支援者数】 年間4者程度

④ SNSによる販売促進支援 (BtoC)

販路や顧客の新規獲得を目指す小規模事業者に対し、SNSによる販売促進を支援する。支援の方法としては、ITに詳しい経営指導員や商工会職員があたるが、より専門的な活用については、専門家と連携して支援する。

- 【対象者】 事業計画の策定を支援した全ての事業者、事業承継者、創業者、若手経営者
(特に販路や顧客の新規獲得を目指す小規模事業者)
- 【募集方法】 巡回や窓口での周知、チラシ配布
- 【支援者数】 年間4者程度
- 【専門家】 中小企業診断士、ITコーディネーター、福井県商工会連合会の専門相談員など

Ⅱ．経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9．事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

[現状]

本会の経営発達支援計画については、理事会の場において、内容を説明、協議、評価、見直しを実施していた。

[課題]

南越前町との連携強化、行政と一体となった経営発達支援計画の評価と見直し、中小企業診断士といった専門家による評価と見直しは、現状では不定期開催となっており十分ではない。

今後は、行政や専門家による、定期的な評価と見直しが必要である。

(2) 事業内容

- ① 南越前町観光まちづくり課長及び担当者、法定経営指導員、外部専門家（中小企業診断士等）をメンバーとする、「経営発達支援実施状況評価委員会」を毎年度1回以上開催し、経営発達支援事業の進捗状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- ② 「経営発達支援実施状況評価委員会」の評価結果を理事会にフィードバックした上で、評価・見直しの方針を決定する。
- ③ 事業の成果・評価・見直しの結果を毎年度1回以上、南越前町商工会のホームページへ掲載 (<https://r.goope.jp/shoko-s-echizen>) することで、地域の小規模事業者が常に閲覧可能な状態とする。
- ④ 目標設定、事業実施、事業評価、見直し、改善案策定の一連のPDCAサイクルを構築することで、より成果を重視した事業実施体制を構築する。

10．経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

職員の資質向上については、福井県商工会連合会や中小企業基盤整備機構が主催するセミナーや研修の参加が主となっている。

[課題]

経営指導員、商工会職員の業務は非常に幅広く、多岐にわたることから、例えば、DXの取組などの専門性の向上が課題となっている。

また、人事異動に伴い経営指導員等の入れ替わりが続き、当該地域の経験の浅い経営指導員等が増えたことから、事業者との信頼関係の構築にも大幅な時間を要している。

さらに、管内の小規模事業者は361事業者と少ないものの、相談内容は年々多様化且つ高度化しており、その課題解決・対応に苦慮している。

このような状況の中、限られたマンパワーで小規模事業者の経営課題の解決に対応するため、職員全体の支援スキルの向上とともにOJT制度の導入や職員間の情報共有の仕組みの構築が必要となっている。

(2) 事業内容

① 外部講習会等の積極的活用

【基本能力研修会】

福井県商工会連合会が定期開催する基本能力研修会に参加する。経営指導員は、年間延べ10時間以上を受講し、その他の職員は1コース以上受講する。

【経営指導員等Web研修】

全国商工会連合会が定期開催するWeb研修について、経営指導員は年間延べ10時間以上を受講する。

【中小企業支援担当者向け研修】

中小企業大学校が定期開催する中小企業支援担当者向け研修に参加する。この研修は中長期の専門的な研修となるため、この研修に参加する商工会職員は、その年度に限り基本能力研修を免除する。

【DX推進に向けたセミナー】

福井県やふくい産業支援センター、ふくいDXオープンラボなどのDXにかかわる機関が主催するセミナー（SNSの活用、アプリケーションの活用、クラウドサービスの活用など）に、経営指導員は年1回以上参加する。

【関係機関主催の研修・セミナー】

中小企業基盤整備機構、福井県、ふくい産業支援センター、福井県事業承継・引継ぎ支援センター、福井県商工会連合会、日本政策金融公庫など、連携する経営支援機関が実施する研修・セミナーについて、参加要請や専門性、必要性を判断し積極的に参加する。

② OJT制度の導入

【専門家と同行による資質向上】

専門家派遣の際には、経営指導員等も専門家と同行し、OJTにて企業支援能力（ヒアリング手法、支援の進め方、分析の視点、事業展開の手法、専門的支援知識等）を高める機会とする。

【経営指導員と同行による資質向上】

担当の経営指導員に他の経営指導員または一般職員が共同し、巡回指導や窓口相談の機会を活用し、OJTを実施することで互いの不得意分野を補完し合いながら、経営支援に関するスキルの向上を図る。

③ 経営支援会議の開催（毎週1回）

毎週1回、全職員が参加する経営支援会議を定期開催する。小規模事業者が抱えている課題や経営支援状況、支援施策への取組、経営発達支援計画の進捗などを発表し意見交換することで、商工会職員の自己研鑽と情報の共有、経営支援能力の向上を実現する。

④ データベース化

全ての職員が、商工会基幹システムに随時経営カルテ等のデータを入力し、小規模事業者の支援状況を共有することで、担当外の職員でも個々の企業の支援状況を確認できる体制を整える。

また、専門家派遣の実施報告書や各種研修会等の資料についても、電子データ化しファイルサーバー上で管理し、職員の定期人事異動や退職に伴う経営支援情報の喪失に対応する。

⑤ 支援機関向けガイドブック・マニュアルの活用

中小企業基盤整備機構が発刊する「小規模事業者支援ハンドブック」、「小規模事業者支援のための業務必携」、「支援者のための創業サポートブック」、「デザイン支援ツール」、「支援者のための地域資源を活用した売れる商品づくりサポートブック」などの支援機関向けガイドブック・マニュアルについて、経営指導員及び商工会職員全員が必携し、経営支援に活用することで、経営支援の高度化と支援レベルの平準化を目指す。

1.1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

小規模事業者の経営指導にあたっては、福井県、南越前町、福井県商工会連合会との連携を基軸として、DXについてはふくい産業支援センター、事業承継については福井県事業承継・引継ぎ支援センター、創業については日本政策金融公庫武生支店と連携している。

[課題]

小規模事業者支援施策や経営発達支援計画においては、南越前町観光まちづくり課と定期的な意見交換や情報共有が必要であるが、現在年1回の開催にとどまっている。

また、南越前町に所在する金融機関は福井銀行のみであるが、定期的な意見交換や情報共有は行っていない。今後は、金融機関との定期的意見交換や情報共有が必要である。

(2) 事業内容

① 南越前金融支援会議の開催（年1回）

福井銀行南条支店と経営指導員とで「南越前金融支援会議」を開催する。この会議では、管内小規模事業者の経営状況や金融幹旋状況、県や町の制度融資、利子補給制度について、意見交換と情報交換を実施し、小規模事業者支援の参考とする。

② 小規模事業者経営改善推進協議会（マル経協議会）への出席（年1回）

丹南地区の4商工会（越前市商工会、越前町商工会、南越前町商工会、池田町商工会）と日本政策金融公庫武生支店とで「小規模事業者経営改善推進協議会（マル経協議会）」を開催し、丹南地区の小規模事業者の金融動向や各会管内の経済動向や需要動向、支援ノウハウや支援課題などについて情報交換を行い、これにより得られた有益な情報を、マル経融資や創業融資などの金融支援に活用する。

③ 福井県事業承継ネットワーク連絡協議会への出席（年1回）

県内中小企業の円滑な事業承継を支援するため、福井県とふくい産業支援センターが中心となり、商工会・商工会議所、金融機関、士業団体など66機関の参加により福井県事業承継ネットワークを立ち上げ、年に1回「福井県事業承継ネットワーク連絡協議会」を開催。県内の事業承継に係る支援ノウハウや支援課題などについて情報交換を行い、これにより得られた有益な情報を、町内の事業承継計画策定支援に活用する。

④ 商工会経営支援会議への出席（年4回）

福井県商工会連合会が主催する県内13商工会の経営支援担当者による「経営支援会議」において、国県の施策や補助金の情報、支援ノウハウをはじめ、現状・課題、県下商工会地域の需要動向、支援事例等について具体的な情報の交換・共有を行い、これにより得られた有益な情報を、小規模事業者の支援全般に活用する。

Ⅲ. 地域経済の活性化に資する取組

1.2. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

当商工会では、特産品の販路開拓事業やプレミアム付商品券発行事業、地域経済活性化イベントの産業物産フェアなど、南越前町と連携して地域経済の活性化に資する事業に積極的に取り組んできた。

[課題]

それぞれの事業について事業者間の目的や意識の共有が十分に図れているとはいえず、事業内容や参画事業者もマンネリ化してきていることから、事業の見直しが必要である。

(2) 事業内容

① 北陸自動車道南条SAを活用するための連絡協議会（年2回）

当町では、令和3年10月に年間390万人が利用する北陸自動車道南条サービスエリア上に隣接して、南越前町地域振興施設 道の駅「南えちぜん山海里」がオープンした。この施設を活用し、観光産業の活性化、地域資源の販路拡大などを目的とした連絡協議会を定期的に開催する。

地域の活性化に資する事業としての方向性を共有することを目的として協議を行うことで、南条サービスエリアを活用した地域経済活性化事業の中心的な役割を担っていく。

（連絡協議会参画団体）

南越前町役場、南越前町商工会、南越前町観光連盟、南越前町今庄観光協会、南越前町河野観光協会、南越前町南条観光協会、今庄園芸生産組合、今庄特産柿振興会、河野梅生産組合、河野水仙出荷組合、河野村漁業協同組合、南条郡森林組合

② 北陸新幹線「越前たけふ駅」設立促進期成同盟会（年2回）

北陸新幹線の敦賀延伸を見据えた北陸新幹線「越前たけふ駅」設立促進期成同盟会に加入し、近隣地域の市町村、経済団体、観光協会などと連携し、新幹線駅の早期開設を実現する。

北陸新幹線の敦賀延伸と「越前たけふ駅」が実現した際の地域経済への波及効果を協議し、経済効果の最大化を図る。

（同盟会参画団体）

越前市、鯖江市、池田町、南越前町、武生商工会議所、鯖江商工会議所、越前市商工会、南越前町商工会、越前市観光協会、鯖江市観光協会、いけだ農村観光協会、南越前町内の観光協会、各地区農協、各地区漁協、各地区森林組合など

③ ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン懇談会（年1回）

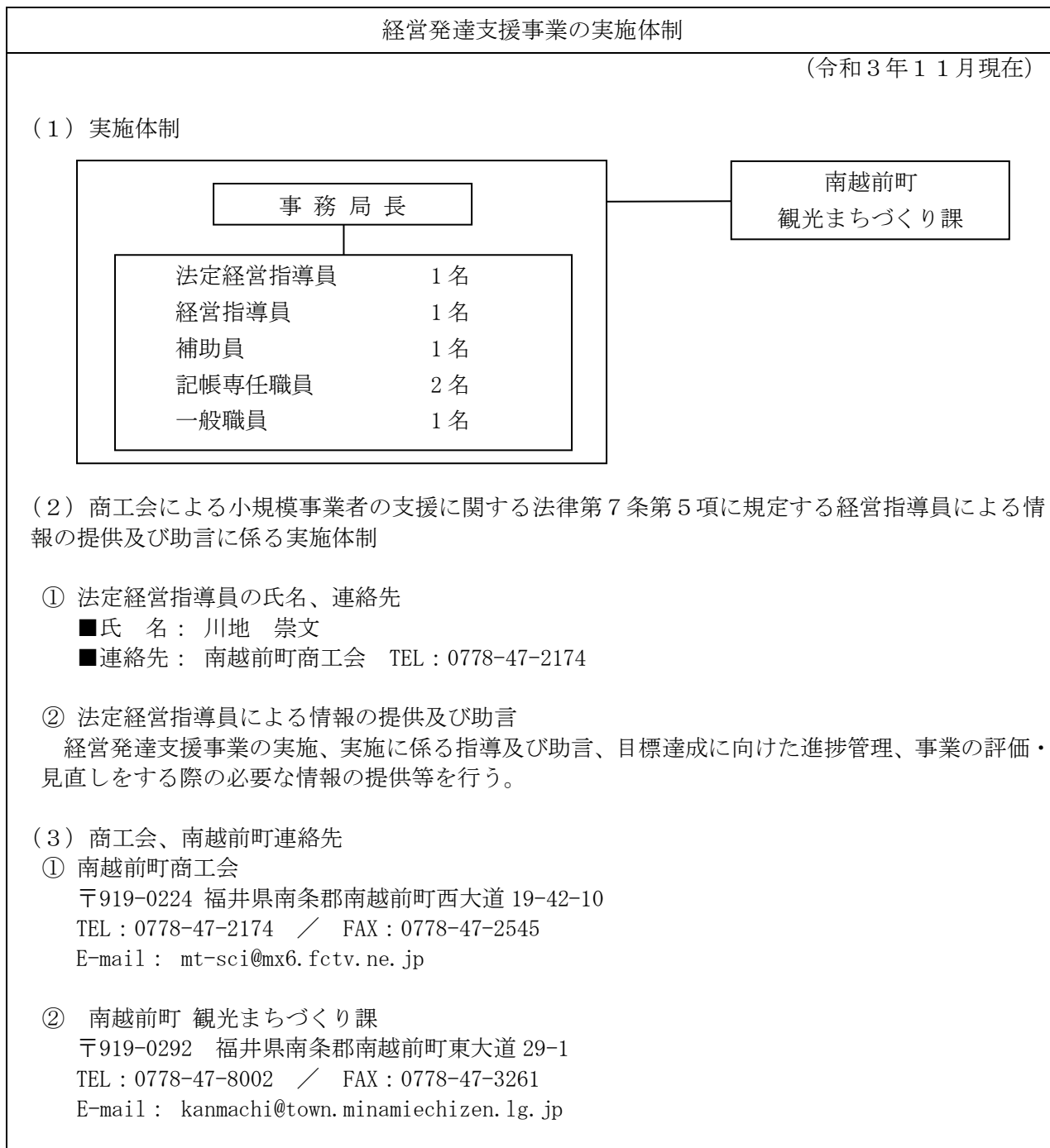
人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とする。

(懇談会委員)

福井県立大学 地域経済研究所、福井大学 教育学部、福井商工会議所、大野商工会議所、勝山市観光まちづくり株式会社、鯖江商工会議所、あわら市観光協会、武生商工会議所、花咲ふくい農業協同組合、永平寺町観光物産協会、株式会社まち up いけだ、南越前町商工会、一般財団法人越前町観光連盟、株式会社福井銀行、福井市医師会

1.3. 経営発達支援事業の実施体制

(別表2) 経営発達支援事業の実施体制



(別表 3)

1 4. 経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
必要な資金の額	7000	7000	7000	7000	7000
需要動向調査事業費	1000	1000	1000	1000	1000
事業計画の策定事業費	300	300	300	300	300
事業計画策定後の実施支援事業費	200	200	200	200	200
新たな需要開拓に寄与する事業費	5000	5000	5000	5000	5000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、南越前町補助金、福井県補助金 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名	
連携して実施する事業の内容	
①	
②	
③	
・	
・	
・	
連携して事業を実施する者の役割	
①	
②	
③	
・	
・	
・	
連携体制図等	
①	
②	
③	